

特別支援学校(肢体不自由)における教員のAT(ICT を含む)の活用能力の自己評価及び研修ニーズに関する検討

—静岡県立中央特別支援学校における調査結果を通して—

○徳永亜希雄* 長沼俊夫* 金森克浩* 齊藤由美子* 高木達夫** 太田剛** 采女靖彦** 小島洋** 山本登久** 望月導章** 田中浩二***
(国立特別支援教育総合研究所*) (静岡県立中央特別支援学校**) (東京成徳短期大学***)

KEY WORDS: 肢体不自由 AT ICT

(目的) 肢体不自由教育においては、児童生徒の多様な実態に応じた Assistive Technology (以下、AT) や Information and Communication Technology (以下 ICT) 活用が重要と捉えられてきた。一方で特別支援学校(肢体不自由)における AT や ICT の活用では、専門性を有する特定の教員の有無への依存が併せて指摘され、組織的な取組の促進が求められている。そこで、国立特別支援教育総合研究所では研究課題「特別支援学校(肢体不自由)の AT・ICT 活用の促進に関する研究—小・中学校等への支援を目指して—(以下、本研究)」を立て、特別支援学校(肢体不自由)における AT(ICT を含む) の活用の促進の在り方等について研究を進めることにした。本稿では、その一環として実施した、研究協力機関である静岡県立中央特別支援学校(以下、同校)を対象とした、特別支援学校(肢体不自由)における教員の AT(ICT を含む) の活用能力の自己評価及び研修ニーズに関する調査結果について、活用を促進するための研修プログラム等の観点から考察することにした。

(方法) 調査項目は、文部科学省の経年調査をもとに、特別支援学校(肢体不自由)の特徴を踏まえて項目の修正を行った「教員の ICT 活用能力チェックリスト【特別支援学校版(肢体不自由): 試案】」(大杉、2009) をベースに次のような修正を行い、設定した。①学校現場によりなじみのある表現として、「使用計画の策定」を「指導の計画を立てる」等に変更し、併せて新たに「地域にある ICT 関連の資源を利用する」を加える。②調査の観点として、全項目において自己評価について 4 件法(わりにできる、ややできる、あまりできない、ほとんどできない)で尋ねるとともに、併せて研修ニーズについて 4 件法(ぜひ学びたい、機会があれば学ぶ、あまり必要がない、研修の必要を感じない)で尋ねる。これらの観点から作成した調査内容等について、インターネットを介した本研究の研究協力者等からの意見聴取を通して予備的検討を行った。最終的に、回答者の基本情報(所属学部、教職経験等)及び[A 教材研究・指導の準備・評価などに ICT を活用する能力]4 項目、[B 指導に AT を活用する能力]4 項目、[C 児童生徒の ICT 活用を指導する能力]4 項目、[D 情報モラルなどを指導する能力]4 項目、[E 校務に ICT を活用する能力] 3 項目の合計 19 項目、として調査内容を確定させた。

調査は、2012 年 8 月、郵送による自記式質問紙調査として実施し、同校内の担当者に配布と回収を依頼した上で郵送にて回収した。実施にあたっては、文書によって調査の趣旨説明と依頼を行い、任意性を持たせた上で、本人が同意した場合のみ回答するよう、倫理的配慮を行った。調査対象は、同校本校及び病院学級、訪問部に所属する、全教職員 166 名とした(事務職員は除く)。

主に本校での研修プログラムを検討するため、回収された回答のうち、本校小学部・中学部・高等部教員からの分を分析対象とした。自己評価「わりにできる」から「ほとんどできない」まで、それぞれ 4~1 点の点数を付与し、同様に研修ニーズについても「ぜひ学びたい」から「研修

の必要を感じない」まで、それぞれ 4~1 点として得点化した上で、自己評価及び研修ニーズ各項目間の相対的な違いと回答のばらつきを検討するため、それぞれの平均点と標準偏差を算出した。また、各項目の自己評価と研修ニーズとの関連を考察するため、相関係数を算出するとともに、各項目の結果について 1 又は 2 と答えた群及び 3 又は 4 と答えた群の 2 群に分け、 χ^2 乗検定を行った。

(結果) 149 名から回答があり(回収率 89.8%)、そのうち本校小・中・高等部の教員 102 名分を対象として分析した。自己評価で最も平均点が高かったのは A-2: 学習や生活支援に適切な補助用具や教材資料を集めるため、インターネットや DVD 等を活用する(3.13 点)であり、最も低かったのは C-4: 個に応じた AT デバイスを使用させることで、コンピュータ等を使いやすくする(1.84 点)だった。同じく標準偏差が最も大きいのは、E-1: 校務分掌や学級経営に必要な情報をインターネットなどで集めて、ワープロソフト等を活用して文書等を作成する(0.88)であり、最も小さいのは A-3 評価を充実させるためにコンピュータ等を活用して児童生徒の作品・学習状況等を管理し集計する(0.72)だった。研修ニーズで最も平均点が高かったのは A-4 児童生徒の教育ニーズを分析し、どの場面で AT デバイスを活用すれば効果的かを考え指導の計画を立てる(3.35 点)であり、最も低かったのは [A-2] (2.79 点)だった。同じく標準偏差が最も大きいのは、[E-1] (0.88)であり、最も小さいのは B-1 児童生徒の障害や個別の教育ニーズに応じて立てられた指導の計画に従って、AT デバイスを使用する(0.61)だった。それぞれの項目間に相関が見られたのは、A-2・B-3・C-1 ($p<0.01$)、B-4・D-2・E-1・E-2 ($p<0.05$) の 7 項目であり、すべて負の相関だった。また、それぞれの項目間の関連で有意差があったのは B-3・B-4・C-1・E-1・E-2 ($p<0.01$)、A-2・C-4 ($p<0.05$) の 7 項目だった。

(考察) 研修ニーズの高さと、回答のばらつきの小ささから、小・中・高等部の教員全体を対象とした研修を行う場合は、A-4、B-1、B-2 等の子どものニーズに応じた AT デバイス活用の計画や実際の活用等の内容を中心にしたものが、参加者全体のニーズに沿うと考えられる。一方、自己評価及びニーズのばらつきの大きさから、E-1 等の校務への活用については、研修を行う場合には、ニーズの高い人を中心に研修をしたほうがよいと考えられる。また、A-2・B-3・B-4・C-1・E-1・E-2 の 6 項目に関する内容については、それぞれ研修ニーズの高いグループを対象に研修を実施することで、研修後に自己評価が上がるのが期待される。今後、研修等の介入後に再度調査を行い、研修の効果や在り方等を検討する必要があると考えられる。

(文献) 大杉成喜(2009). 障害のある子どものためのアシスティブ・テクノロジー・コンシダレーション方法の開発. 日本教育情報学会誌, 25(3), 15-27.

(TOKUNAGA Akio, NAGANUMA Toshio, KANAMORI Katsuhiko, SAITO Yumiko, TAKAGI Tatsuo, OTA Takeshi, UNEME Yasuhiko, KOJIMA Hiroshi, YAMAMOTO Takahisa, MOCHIZUKI Michiaki, TANAKA Koji)